

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：34312

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02334

研究課題名（和文）人生100年時代における高齢期の住生活管理に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Housing Management in Old Age in the Age of 100 Years of Life

研究代表者

中村 久美（NAKAMURA, Kumi）

京都ノートルダム女子大学・現代人間学部・教授

研究者番号：80240860

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,440,000円

研究成果の概要（和文）：成熟した郊外住宅地を対象に質問紙調査を実施、340の有効サンプルの分析を行った。高齢者のみで暮らす世帯が半数以上をしめ、それらの多くは建築年数30年以上で、耐震性、耐久性の不安や段差の不便などの問題を抱え居住している。長寿命化への備えのないまま後期高齢期を迎えた世帯が、長くなる高齢期の住みづらさの問題と、あとに残される住まいの処遇の問題が顕在化すると予想される。超高齢期の住まいを積極的に選択することなく、成り行きで維持管理が十分でない住まいに多くのモノを抱えて暮らす後期高齢者に対し、子世帯への助力とは別に、生活財管理や住まいの処遇に関する相談、支援する地域のしくみが求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢期に入ってから30年の居住生活を考えたとき、ほとんどの高齢者が住み慣れた我が家に継続して暮らすことを望んでいるが、そのための維持管理は十分とはいえない。また暮らしを実質化する生活財も長年の暮らしに蓄積され、居住性や安全性に支障をきたしている状況がある。住空間の選択と住宅維持管理、および生活財管理は、人生100年時代を迎えた日本では、高齢期の安定的な居住生活にとって最重要事項といえる。同時に住宅とその中の諸々のモノを含めた生活環境をまるごと引き継ぐ次世代のためにも、さらにはその住まいを抱える地域にとっても無視できない事であり、その問題を総括的に取り上げる本研究の意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：A questionnaire survey was conducted targeting mature suburban residential areas, and 340 valid samples were analyzed. More than half of the households live with only elderly people, and many of them are over 30 years old, and they live with problems such as anxiety about earthquake resistance and durability, and inconvenience of steps. It is expected that households that have entered the latter-stage elderly without preparations for a longer lifespan will find it difficult to live in the extended old age, and the problem of how to deal with the remaining housing.

For the latter-stage elderly who do not actively choose housing for the super-elderly period and live with many things in a housing that is not sufficiently maintained and managed, apart from helping children's households, There is a need for a local system to provide consultation and support regarding the treatment of the elderly.

研究分野：建築計画、住生活学

キーワード：住居管理 超高齢期 住宅維持管理 住み替え 生活財 住生活

1. 研究開始当初の背景

高齢者の多くは、現在の住み慣れた地域に継続して暮らすことを希望している。ただしそのためには長期居住を見越した我が家の維持管理や生活財の整序は大きな課題である。さらに高齢者本人の問題だけでなく、住宅とその中の諸々のモノを含めた生活環境をまるごと引き継ぐ次世代にとって、それらの管理、処遇の課題や、その住まいを抱える地域の生活環境問題が顕在化している。

2. 研究の目的

本研究は、①高齢期以降の居住の形を選択する「居住の管理」、②現住宅への居住継続を決断した場合の「住宅の維持管理」、③生活運営に欠かせない「生活財の管理」、以上を人生100年時代をふまえた「高齢期の住居管理」ととらえ、その確立を目指すものである。具体的にはその実態と背後の高齢者の意識の傾向を明らかにするとともに、住居管理の課題や管理能力の条件を抽出するとともに、高齢期の住生活を支える地域コミュニティの、本住居管理への支援の可能性や、社会システムとしての方策を探ることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、国土交通省が定めるアクティブシニア (以下 as)、及びその前後の年齢層を主たる研究対象と位置づけ、彼らの居住環境への意識や住まいの維持管理、および生活財の管理の実態や意識を明らかにするための質問紙調査を、成熟した戸建て住宅地を対象に実施した。調査は返送用封筒とともに調査票を各戸にポストイング、回答後郵送返送してもらおう形式を採った。ポストイング期日は2020年10月24日、25日。長期不在住戸を除く779戸に配布し、最終的に340票の有効票を得た (回収率43.6%)。

4. 研究成果

(1) 調査対象の概要

調査回答者は55.5%が女性。平均年齢70.2歳。本住宅地における居住年数は、40年を超える者が半数以上をしめ、開発当初からの居住者が多い。それを反映して住宅の建築年数は、40年以上が4.5割をしめる一方、建替後、10年未満のケースも1割弱存在する。

回答者の年齢をみると、本研究が注目するas (65歳以上75歳未満) が3割強、プレシニア (ps 50歳以上65歳未満) が2割弱、ポスト・アクティブシニア (pas 75歳以上85歳未満) が3割弱をしめる。さらに85歳以上のグランド・シニア (gs) が1割存在する。

(2) 自宅の自己評価

現住宅の評価をみると (表1)、全体では「現時点では特に問題は無い」とする者は1/4程度で、大半は多様な問題を指摘している。

(3) 戸建て住宅の維持管理の動向

①住宅維持管理について

住宅維持管理について、全体では、大多数が現時点ではまずまず手入れできているようであるが、将来まで含めると、全く問題のないケースは半数満たない (図1)。

年齢別にみると、現時点で将来的にも問題無いとする割合が過半をしめるのは、50歳未満のみである。それでもpsでは「適切に管理しており将来にわたって問題ない」とする割合が最も高いのに対し、asでは、その割合と「今までは手入れしてこられたがこれからは難しい」とする割合が拮抗し、pasになると両者の割合は逆転する。

②庭の維持管理について

全体では、「適切に管理しており将来にわたって問題ない」と「今までは手入れしてこられたがこれからは難しい」が拮抗しているが、住宅と違って、これからは難しいとする割合の方がやや多い (図2)。年齢別にみると、65歳の高齢期の境目で大きく事情が転換し、それ以前は「適

表1. 現在の住まいの不都合や問題

	全体
1. 外壁や屋根の汚れや傷み	35.0
2. 構造部分の耐久性、耐震性	28.2
3. 風通しや日当たり	5.3
4. 冬の寒さや夏の暑さに対する断熱性能	16.8
5. 段差が気になる	20.0
6. 手すりが無い 不じゅうぶん	11.2
7. 寝室の位置や狭さ、和室であること	3.5
8. 台所の使い勝手	6.2
9. 浴室の使い勝手や狭さ、位置の問題	5.3
10. トイレの狭さや使いにくさ	4.1
11. 収納空間の少なさ、使い勝手の悪さ	8.2
12. 階段の上がり降りの危険性	29.4
13. 玄関の出入りのし難さ	5.0
14. 廊下やホールの狭さ、使い勝手	0.9
15. 道路から玄関までのアプローチが不便	14.1
16. 庭のデザインや手入れのし難さ	20.6
17. ガレージの広さや使い勝手	6.5
18. その他	1.8
19. 現時点では特に問題は無い	25.6
20. すでにリフォームや建て替えて解消	17.9
n	333

単位: % <不明除く> 【複数回答】

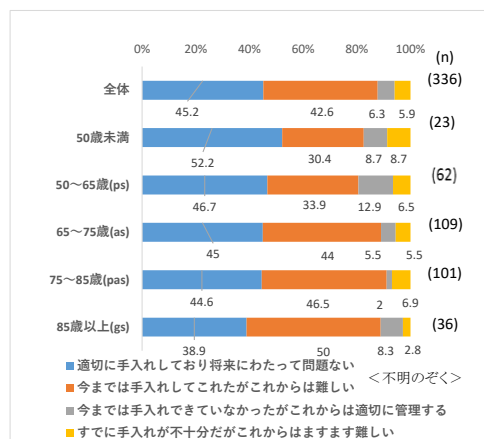


図1 住まいの維持管理の状況一年齢別

【*】

切に管理しており将来にわたって問題ない」が過半をしめているのに対し、それ以降は「今までは手入れてきたがこれからは難しい」が半数を超える。asで両者の割合が逆転しており、住宅本体に先行して、高齢化による管理の困難性が顕在化するといえる。

(4) 高齢期以降の居住の管理

① 将来の住まいの見通し

後期高齢期以降の将来の住まいについて(図3)、全体では1/3が「特に考えたことはない」、5割強が「少しは考えたことはある」、1割強が「具体的に考えている」と回答している。現住宅の建築年数による差は無かった。年齢別にみると、「特に考えたことはない」は50歳未満が2割弱で最も少なく、psではその割合は3割弱、asでは3割強となり、pasでは4割弱、gsになると5.5割に達し、年齢とともに割合が増える。現実的にはgsは、もはや主体的に将来の住まいを考えるステージではないともいえるが、asの3割以上が将来の住まいについて考えたことはいとするのは見過ごせない。

50歳以上にしぼり、年齢と家族の状況を掛け合わせた世帯状況別にみると、asをのぞくどのステージも、世代家族の場合が「特に考えたことはない」割合が最も高く、psでは5割強、pasでは6.5割強である。gsではさらに7.5割に達するが、そもそもこのステージでは同居家族の状況によらず、「特に考えたことがない」が過半をしめる。一方、asでは、家族の状況によらず、7割強が程度の差はあれ、将来の住まいについて考え、「特に考えない」は3割前後である。単身または夫婦のみの高齢者だけで暮らす世帯に注目して世代比較すると、家族の状況や自身の生活様態が変動するpsが最も将来の住まいを考えることに積極的で、世代が上がるほど、消極的になっていくことがわかる。

② 現住宅への居住継続意識

具体的な将来の居住の形への意識を、複数選択可で回答を求めた(表2)。なお、単一回答された割合は78.8%(268/340)、2~4個の複数回答20.6%(20/340)であった。

全体の8割が「現在の住まいに住み続ける」と回

表2 高齢期以降の住まいの予想一年齢別、高齢期の住まいについての意識別、維持管理の状況別

	維持管理の状況別							(n)
	現在の住まいに住み続ける	リフォームや建て替えで住む	他の戸建住宅への住み替え	マンションへの住み替え	高齢者向け住宅への住み替え	老人ホームへの住み替え		
全体	79.0	17.8	2.3	6.5	8.9	10.1	(337)	
<年齢別>								
50歳未満	56.5	34.8	4.4	13.0	8.7	4.4	(23)	
50~65歳未満(ps)	68.8	29.7	4.7	14.3	10.9	12.5	(62)	
65~75歳未満(as)	83.6	11.8	0.5	1.8	9.1	13.6	(110)	
75~85歳未満(pas)	84.2	10.9	1.0	5.0	6.9	6.9	(101)	
85歳以上(gs)	80.6	22.2	0.0	5.6	8.3	5.6	(36)	
	【**】	【**】		【**】				
<将来の住まいへの意識別>								
特に考えたことはない	93.9	6.1	0.0	0.0	1.7	2.6	(116)	
少し考えたことがある	72.7	23.9	3.4	10.2	11.9	13.6	(176)	
具体的に考えている	64.3	23.8	2.4	9.5	16.7	14.3	(42)	
	【***】	【***】		【**】	【**】	【**】		
<住まいの維持管理状況別>								
1. 適切に手入れており将来にわたって問題ない	86.8	15.1	2.0	5.3	6.6	8.6	(152)	
2. 今までは手入れてきたがこれからは難しい	78.9	12.0	2.8	5.6	9.9	11.3	(142)	
3. 今までは手入れてきていなかったがこれからは適切に管理していく	47.6	61.9	0.0	4.8	9.5	14.3	(21)	
4. すでに手入れが不十分だがこれからはますます難しい	60.0	35.0	0.0	20.0	15.0	10.0	(20)	
	【***】	【***】						

単位：% <不明のぞく>【複数回答】

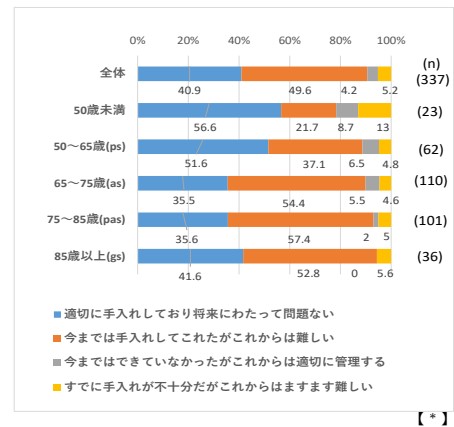


図2 庭の維持管理の状況一年齢別

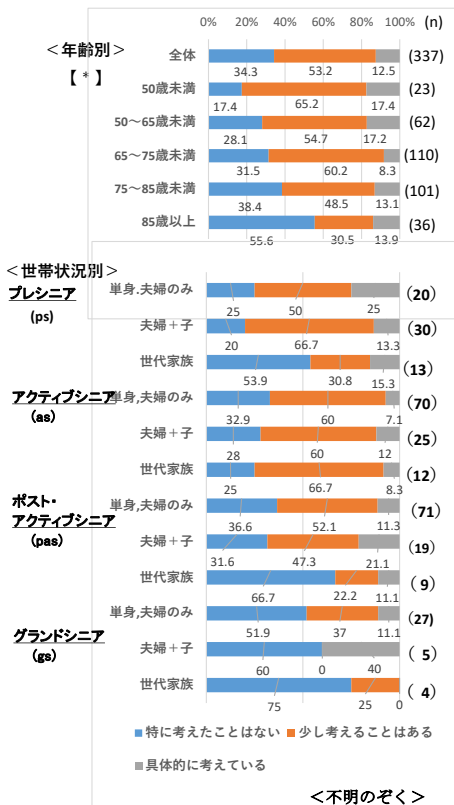


図3 将来の住まいについて一年齢別、世帯状況別

答、「現在の住まいをリフォームか建て替えて住む」が2割弱、この両方を回答するケースも存在する。他の戸建て住宅やマンション、あるいは高齢者向け住宅や老人ホームへの住み替えを選択する割合は、それぞれ1割前後にすぎない。

現住宅への居住の継続を考える場合について、まず年齢別にみると、psやそれ以下の年齢では「リフォームや建て替えて住む」が3割前後存在するのに対し、asやpasではその割合は1割、gsでは2割で、8~8.5割がそのまま「現在の住まいに住み続ける」と回答している。

将来の住まいへの意識別にみると、「具体的に」「少しは」考えている場合には、1/4程度が「リフォームや建て替えて住む」を選択しているのに対し、「特に考えたことはない」では

その割合は0.5割にとどまり、9.5割がそのまま「現在の住まいに住み続ける」としている。

住宅の維持管理状況別にみると、「今までは手入れできていなかったがこれからは適切に管理していく」とする場合は「現在の住まいをリフォームや建て替えをして住む」が6割強と際だって高く、そのまま「現在の住まいに住み続ける」を上回っている。一方で「今までは手入れしてこられたがこれからは難しい」さらには「すでに手入れが不十分だがこれからはますます難しい」場合も、そのまま「現在の住まいに住み続ける」ことを選択する割合は非常に高い。維持管理が「すでに不十分だがこれからはますます難しい」場合は、さすがに住み替えを選択する割合は相対的に高いものの、それでも6割は「現在の住まいに住み続ける」としている。

(5) 高齢期以降の居住にとっての必要情報

高齢期以降の住まいを考えるにあたって、必要とする住情報に関する意識をみた(表3)。全体では1/3程度が「特に知りたいこと、相談したいことはない」とする一方で、2/3の世帯では「1.現在の住まいの耐久性、耐震性」を筆頭に、「8.高齢期以降の住まいの選択肢」「6.住まいの資産価値」などの情報が求められている。将来の居住意識のうち、高齢期以降の住まいについて「特に考えることはない」とする場合には、55.3%(59/107)が「特に知りたいこと、相談したいことはない」とするのに対し、程度の差はあれ、将来の住まいについて考えることがある者では、その割合は21.6%(45/208)にとどまり、8割近くが何らかの情報や相談を求めている。

(6) モノに関する不都合の状況

ここからは生活財管理の状況についてみていく。

モノに関する不都合や問題を抱える世帯は全体で6割を超える(図4)。この不都合の指摘状況は、住宅面積に依らない。延べ床面積100㎡未満の場合(n=29)も200㎡以上(n=31)でも6割を超えていた。

建築年数別にみると、明らかに建築年数が長くなるほど問題の指摘率が高い。建築年数と居住地への居住年数の回答状況により、この建築年数15年未満の世帯のうち、1/3(16/48)は、建て替え事例であると推定できる。これら建て替え事例では、不都合の指摘は3事例(18.8%)のみである。建て替えが、モノの不都合を見直す契機になるといえる。

世帯状況別にみると、psとasの世代家族だけが、不都合の指摘率が50%を下回っている。問題のない世帯の多くは、高齢期の入り口に差ししかかった親世代と、子世代の組み合わせである。

不都合の内容をみると(表4)、死蔵品や散らかりの問題に加え、地震による家具の転倒やモノの落下の危険性などがあげられている。

(7) 高齢期以降の生活財管理への取り組み意識

① 処分しておきたいモノ

高齢期以降の生活を見越して、今の内から処分しておきたいモノとして「衣類」「本」「アルバムや写真」「食器類」「空き箱・紙袋」「寝具」などがあげられている。特に何もなしとするものは1割満たない(図5)。

② 整理や処分の見通し

高齢期以降の生活を見据えて、モノの処分や整理をしていく見通しについては、「すでにやっている」「これからやる」「やりたいけどなかなかできそうにない」に三分される(図6)。年齢別にみると、asまでは年齢とともに「すでにやっている」割合は増えていき、asでは、4割強が「すでにやっている」としているが、現時点ですでに後期高齢期にはいつている場合、その割合は低い。gsでは2割をきる。一方でどの年齢層にも「やりたいがなかなかできない」が一定程度存在することがわかる。世帯状況による差異はなかった。

住宅面積別にみると、「すでにやっている」割合は小住宅ほど高く、100㎡未満では4割を超えるのに対し、200㎡以上では3割満たない。一方、「やりたいけどなかなかできない」割合は100㎡未満では1.5割弱にとどまるのに対し、200㎡以上の大住宅になると、その割合は4.5割弱にのぼる。小住宅では狭さ故に片付

表3. 将来の住まいを考えるうえで知りたい事

1. 現在の住まいの耐久性、耐震性	22.6
2. 断熱性能の向上など室内環境を快適にする方法	12.5
3. 高齢化対応のリフォームについて	17.2
4. 経費や業者などリフォーム工事に関する情報	14.1
5. 耐震や省エネリフォーム等住まいや庭の維持に係る補助や支援	16.6
6. 住まいの資産価値	18.5
7. 住宅市場の動向や売買の手続き	2.2
8. 高齢期以降の住まいの選択肢	19.4
9. 土地や住宅に係る税金制度について	15.7
10. 特に知りたいこと、相談したいことは無し	32.3
n	319

単位: % <不明のぞく>

【複数回答】

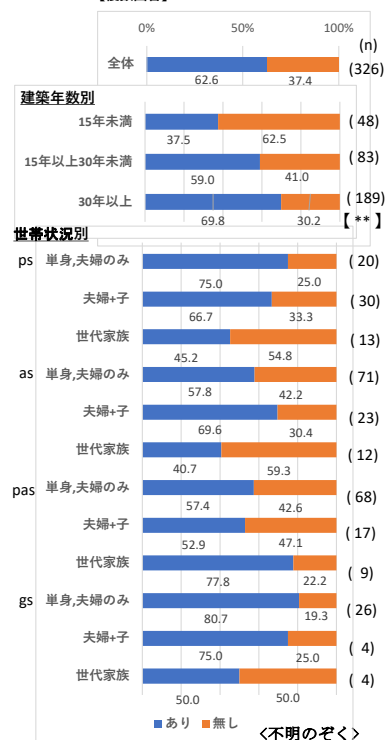


図4 モノの不都合の有無

表4 家の中のモノの不都合

1. モノが片付かない、散らかりが気になる	28.8
2. しまい忘れやあり場所がわからないモノがある	19.6
3. 押し入れや物入れが使わないモノでいっぱい	32.5
4. 収納に困るモノがある	15.6
5. 家具や家電、その他のもので部屋が狭い	5.5
6. 処分や整理の手間を考えるとリフォームや住み替えできない	5.2
7. 地震による家具の転倒やモノの落下の危険性がある	22.7
8. その他	1.2
特に不都合や問題はない	35.9
n	(326)

単位: % <不明除く> 【複数回答】

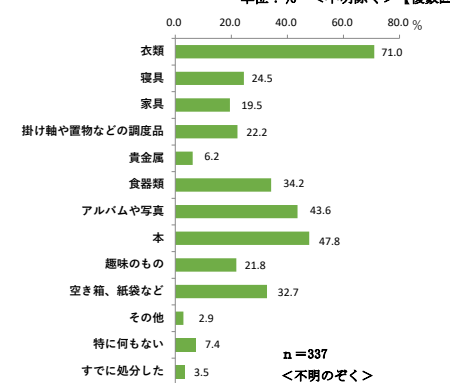


図5 今のうちに処分や片付けしておきたいもの

けざるを得ない状況に追い込まれることが推察される一方、居住面積に余裕がある場合には、その空間のゆとり故に切迫感がなく、実行に移されにくいといえる。

(8) 住宅維持管理や居住の管理との関係

住宅維持管理状況別にモノの不都合の有無をみると、適切に維持管理ができており将来にわたり問題ない場合には、そもそもモノに関わる不都合や問題を抱える割合は半数を下回るのに対し、現状はできているが将来は難しいとする世帯では8割弱が問題を抱える。さらに今までもこれからも維持管理できないとする場合には、その割合は9割に達する。

将来の住まいを考える居住の管理との関係で、モノの整理や処分の見直しについての回答状況をみると(図7)、将来の住まいについて具体的に考えている場合には、4.5割が整理や処分を「すでにやっている」とし、「特にしない」は皆無であるのに対し、将来の住まいを考えたことがないとする場合には、「すでにやっている」割合は3割弱にとどまり、逆に整理、処分の「必要ない」が1割存在する。さらに将来の住まいとして現住宅への居住の継続を考える場合、その現住宅にこだわる理由として「住み替えの面倒」をあげた回答者についてみると(図8)、モノの整理が「なかなかできない」が半数を超え、相対的に多く、「すでにやっている」は2割にみえない。住み替えに意識が向かない背景に、このモノの問題が潜在している可能性をうかがわせるものといえる。

(9) 利用したい制度・サービス

思うようにすすまないモノの整理、処分だが、それを促進させるための制度やサービスについて、利用への意識をみた(表5)。全体では6.5割が何らかの利用を希望している。具体的には「1 民間の買い取りサービス」「4 地域や学校のバザー」などである。片付けや処分そのものへの支援としては、「3 民間の代行サービス」への利用希望は1.5割、「6 地域のボランティア」に対しては1割未満にとどまる。

年齢別にみると、明らかに高齢者ほど利用に対して積極的である。高齢者になると、「特に利用したいもの無し」とする割合が4~5.5割と高い。民間の買い取りサービスは、高齢者の間でも比較的希望が高い。また身近で馴染みのある「4 地域や学校のバザー」は、どの世代からも一定の利用希望がある。整理や片付けそのものについては、第3者の支援はなかなか受け入れ難いものがあるが、処分に対する民間サービスや地域の取り組みはハードルが低いといえる。

(10) 結論

本研究が掲げる3つの管理、居住の管理、住宅維持管理、生活財管理は互いに連動していることが確認された。高齢期直前のステージにおいて住まいの選択や住宅維持管理に取り組み、その一連の流れの中で、必然的に住宅内のモノの整序も行われることが理想的といえる。

問題は現時点で居住の判断や住宅維持管理を放棄したまま、あふれるばかりのモノを抱え込んで身動きがとれない、高齢夫婦のみ世帯や高齢単身者の存在である。地域のバザーや整理、片付け支援のしくみなど、外部からの助力によって支えられる必要がある。同時に離れて住む子世帯による高齢期の住居管理の代替は不可欠であろう。子世帯にとっては、自らの高齢期の住居管理と併行して、実家の住居管理を行うことになる。

一方、子世帯の助力が期待できない高齢者のみ世帯のケースは、高齢期の住居管理の相談に応じるようなケアマネならぬ、居住のマネージャーの役割を担う地域のしくみの検討が求められる。終の棲家の相談、住宅維持管理に関わる諸相談に加え、生活財の整理、処分に関するノウハウをワンストップで総合的に相談できるしくみである。

人生100年時代では、後期高齢期以降の期間は単なる余生ではなく、さらにもう1つ新たなステージの暮らしが残されていると考えねばならない。それをできるだけ自分らしく豊かなものにするためには、高齢期直前のステージから、高齢期の住居管理を各自が考えていかねばならないことを、是非とも浸透させていく必要がある。

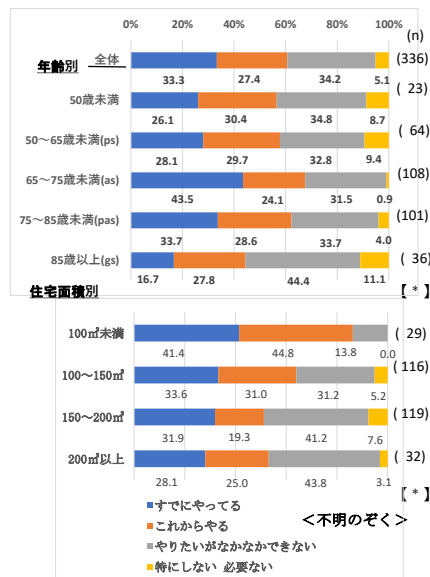


図6 片付け・処分の実行の可否

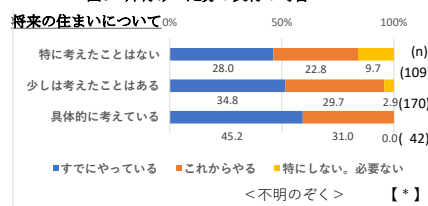


図7 整理、処分の状況-将来の住まいについての意識別

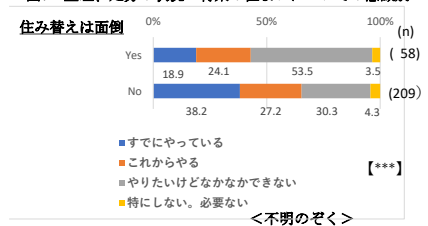


図8 片付け・処分の状況-住み替えに対する意識別

	全体	50歳未満 (ps)	50~65歳 (pas)	65~75歳 (aa)	75~85歳 (pas)	85歳以上 (gs)	検定
1 民間の買い取りサービス	35.9	69.6	60.7	31.8	18.8	30.6	***
2 民間のフリーマーケット	11.7	34.8	21.3	8.4	5.2	8.3	***
3 民間の片付け、処分の代行サービス	14.7	30.4	18.0	12.2	12.5	13.9	
4 地域や学校のバザー	25.2	21.7	31.2	20.6	29.2	22.2	
5 地域のフリーマーケットや「ラゲージボックス」	9.8	21.7	18.0	9.4	5.2	2.8	*
6 整理、片付けを手伝う地域のボランティア	8.9	4.4	14.8	4.7	10.4	11.1	
7 その他	3.1	4.4	1.6	5.6	2.1	0.0	
特に利用したいもの無し	36.2	8.7	16.4	44.9	37.5	55.6	***
	(n)	(326)	(23)	(61)	(107)	(96)	(36)

単位: % <不明除く> 【複数回答】

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中村久美	4. 巻 73巻6号
2. 論文標題 人生100年時代における高齢期の住居管理に関する研究 居住の選択と住宅の維持管理	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 330-343
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.73.330	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中村久美	4. 巻 74巻1号
2. 論文標題 高齢期の生活財管理の実態と意識 人生100年時代における高齢期の住居管理に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.74.27	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 住まいの管理と将来の居留意識 - 人生100年時代における高齢期の住生活管理に関する研究 その1 -
3. 学会等名 日本家政学会大会第73回大会 オンライン開催
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 超高齢社会における高齢期の住居管理に関する研究 その1. 住まいと居住のマネジメント
3. 学会等名 2021年度日本建築学会大会（東海）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 高齢期の生活財管理の実態と意識-人生100年時代における高齢期の住生活管理に関する研究 その2 -
3. 学会等名 日本家政学会第74回大会（オンライン開催 九州支部）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中村久美
2. 発表標題 超高齢社会における高齢期の住居管理に関する研究 その2. 生活財管理の現状と課題
3. 学会等名 日本建築学会2022年度大会学術講演梗概集（北海道）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関